

## 【特別寄稿】

### 新たな時代のシーパワーとしての海上自衛隊

大町 克士

「世界一般の海では、ある時期どこかの有力な海軍がその通航の安全を保障してくれている限り、他の諸国はあまりこれに気づかう必要がない。そういう時期が永久に無限につづくということは、けっしてありえない」、「とくに海上交通に対する依存度の高い国は、それぞれの能力と必要に応じて、あらかじめ時代の変化に即応できるだけの準備体勢をふだんから整えておく必要がある」<sup>1</sup>

(曾村保信『海の政治学—海はだれのものか』(1988 年) より)

#### はじめに

本稿の目的は、歴史的考察と政策的観点から 21 世紀中頃に至るシーパワーとしての海上自衛隊の海上防衛戦略を考察することである。

海上自衛隊は、来年、その前身である海上警備隊が創設された 1952 (昭和 27) 年から起算して 70 周年を迎える。この間、海上自衛隊は、変化する国内外情勢に応じて、防衛力を整備し、隊員の教育訓練を行い、部隊運用を続けてきた。それでは、今後の海上防衛力は、どのようにあるべきか。

冷戦終結後は、米国の一極支配が語られ、2010 年代からは、特にインドと中国の台頭による米国からのパワー・トランジションが論じられてきた<sup>2</sup>。そして、2020 年代に入ってから、米国と中国の経済・外交・軍事における競争、いわゆる「大国間競争 (Great Power Competition)」が激しさを増しており、「新冷戦」ともいわれている<sup>3</sup>。しかしながら、この大国間競争は、グローバリゼーションの流れの中で、経済的相互依存が深化した国際環境を背景にしている点で、米ソ冷戦とは大きく異なる。

<sup>1</sup> 曾村保信『海の政治学—海はだれのものか』中央公論社、1988 年、242 頁。

<sup>2</sup> 田所昌幸編『台頭するインド・中国—相互作用と戦略的意義』千倉書房、2015 年、3-5 頁。

<sup>3</sup> 飯田将史「中国—コロナで加速する習近平政権の強硬姿勢」防衛研究所編『東アジア戦略概観 2021』2021 年、65-68 頁。

例えば、ソ連が米国の経済力を背景にした軍拡に追従できなかったことが冷戦終結の背景の 1 つとの見方がある<sup>4</sup>。しかしながら、中国の国内総生産 (GDP) は、2035 年には中国と香港を合わせて日米合計を上回るとされる<sup>5</sup>。2018 (平成 30) 年 12 月に閣議決定された「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について (30 大綱)」の策定に向けて考慮された第 1 の外部環境の変化は、米国や日本の何倍ものペースで経済的・軍事的成長を続ける中国の量的変化であった<sup>6</sup>。また、中国の習近平指導部が掲げる産業政策として、2015 年 5 月に発表された『中国製造 2025』に見られる革新的技術の自主保障 (国産化) の方針、軍民融合の推進、中国を含めた国際的なサプライチェーンなどは、米中大国間競争における政治・経済・外交・軍事の分析を一層複雑なものにしている<sup>7</sup>。

こうした中、本年 1 月に米国でバイデン (Joseph Biden Jr.) 政権が誕生し、3 月には日米安全保障協議委員会 (日米「2+2」) が開催された。その共同会見では、地域の戦略環境に関し、現状変更を試みるいかなる一方的な行動にも反対するとともに、尖閣諸島に対する日米安全保障条約第 5 条の適用、台湾海峡の平和と安定の重要性などが確認された<sup>8</sup>。そして、4 月の日米首脳会談における共同声明では、「自由で開かれたインド太平洋を形作る日米同盟」として、日米「2+2」と同様の安全保障環境に対する認識が示された<sup>9</sup>。このように日米の政略レベルにおいて、尖閣諸島、南シナ海、東シナ海と台湾海峡の平和と安定の重要性が明記されたことは、日米同盟が新たな段階に入ったようにも思える。

他方で、厚生労働省によると、2020 (令和 2) 年の出生数は前年比で 2.9% 減の 87 万人であり、5 年連続で過去最少となった<sup>10</sup>。出生数の減少基調に変化はなく、100 万人を割り込んだ 2017 (平成 29) 年に比べ、昨年は 1 割

---

4 ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、デイヴィッド・A・ウェルチ『国際紛争—理論と歴史 [原著第 10 版]』田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣、2017 年、210 頁。

5 『日本経済新聞』2021 年 2 月 22 日。

6 佐竹知彦、前田祐司「日本—新たな防衛計画の大綱」防衛研究所編『東アジア戦略概観 2019』2019 年、217-218 頁。

7 大町克士「巻頭言」『海幹校戦略研究』特別号、2020 年 4 月、2-5 頁。

8 「日米安全保障協議委員会 (「2+2」) 共同記者会見」外務省、2021 年 3 月、[www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page3\\_003036.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page3_003036.html)。

9 「日米首脳共同声明 『新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ』2021 年 4 月 16 日」外務省、2021 年 4 月 16 日、[www.mofa.go.jp/mofaj/files/100177719.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100177719.pdf)。

10 「人口動態統計速報」厚生労働省、2021 年 2 月 22 日、[www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2020/dl/202012.pdf](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2020/dl/202012.pdf)。

以上減少した<sup>11</sup>。こうした数字の変化は、21 世紀中頃に至る海上自衛隊の募集環境、すなわち人的基盤の維持に大きな影響を及ぼす可能性がある。本稿は、その頃の海上自衛隊を意識して検討を進める。

第 1 節では、シーパワーと海上自衛隊の関係、海上防衛戦略の基本的考え方、及び、その先行研究を整理する。第 2 節では、今後の戦略環境を勘案し、海上防衛戦略の目標 (Ends) を導出する。第 3 節では、戦略目標を達成するための方策 (Ways) について論じ、そして、第 4 節では、戦略目標達成の手段 (Means) を見通し得る観点から論じる。

## 1 歴史的視点と海上防衛戦略の基本的な考え方

本節では、シーパワーと海上自衛隊の関係、海上防衛戦略の基本的考え方、及び、海上防衛戦略を巡って海上自衛隊関係者がこれまで論じてきた先行研究の軌跡を整理する。

### (1) シーパワーと海上自衛隊：その位置づけ

本誌の特集である「シーパワー」とは何か。シーパワー理論は、マハン (Alfred Mahan) が体系化したとされるが、地政学では、海洋の支配に発展を求める海洋国家の優位を説くシーパワー論と、領域支配の拡大に生存と繁栄を求める大陸国家の優位性を説くランドパワー論がある<sup>12</sup>。こうした分類では、中国はランドパワーと考えられるが、近年の目覚ましい海洋進出の状況から、最近の研究では、中国はシーパワー<sup>13</sup>、あるいは、ランドパワーとシーパワーの複合国家を目指しているともされる<sup>14</sup>。

他方で、シーパワーを考察するに際して、その捉え方は様々であるが、その中でも英国海軍出身で戦略家のパリー (Chris Parry) による定義が、最もまとまっているように思われる<sup>15</sup>。パリーの定義によれば、シーパワー

<sup>11</sup> 『日本経済新聞』2021 年 2 月 23 日。

<sup>12</sup> 「新日英“同盟”の時代—グローバルな海洋同盟の構築に向けて (政策提言 No. 14)」平和政策研究所、2018 年 9 月、7-11 頁、ippjapan.org/pdf/policy14.pdf。

<sup>13</sup> Andrew Erickson, Lyle Goldstein, and Carnes Lord, “When Land Powers Look Seaward,” *Proceedings*, Vol. 137, No. 4, April 2011, pp. 18-23.

<sup>14</sup> Toshi Yoshihara, “China as a Composite Land-Sea Power: A Geostrategic Concept Revisited,” *Center for International Maritime Security*, January 6, 2021, cimsec.org/china-as-a-composite-land-sea-power-a-geostrategic-concept-revisited/.

<sup>15</sup> Chris Parry, *Super Highway: Sea Power in the 21<sup>st</sup> Century*, Elliot and Thompson, 2014, pp. 3-5.

は、①国家、グループ、企業、個人が自らの利益のために海洋を使用し、②必要な場合には他による利用を拒否するという 2 つのコンセプトを基盤としている。また、シーパワーは、海軍力と同義ではないが、大きな部分を占めるとする。さらにパリーは、今日のシーパワーは大別すると 2 つのタイプ、①ハード・シーパワー：政策の手段としての力の使用、②ソフト・シーパワー：海上交通や資源開発があるとする。そして、この 2 つに共通する点が最低 4 つあり、それは、①国際貿易の管理と実施、②海洋資源の利用と管理、③戦時における海軍力の使用、④海軍力と海洋経済力を外交の手段及び平時における抑止と影響力行使としての使用であるとしている。

このように見れば、海上自衛隊は、平素から有事において機能する日本の重要なシーパワーの構成要素であることに異論はないであろう。

## (2) シーパワーとしての海上自衛隊：その役割の変化

日本の海上防衛の議論は、幕末のいわゆる幕府海軍に遡るが<sup>16</sup>、明治維新後の帝国海軍の建設も当初の目的は、主に海防であった。そして、その後の帝国海軍の歴史は、帝国主義という国際システムの中で近代化を急いだ日本という国家の歴史に重なり、先の大戦は、太平洋における日米のシーパワー同士の戦いであったともいえよう。

そして終戦後、日本のシーパワーの再建を目指した「新海軍再建委員会」で定められた海上防衛力の目的は、先の大戦の教訓を踏まえて、「国土の防衛」及び「海上交通の確保」2 点に集約された。これは、「海軍創設について」及び「我国海上防衛力強化に関する研究」として、1951 年 8 月のサンフランシスコ講和条約調印のために渡米する吉田茂首相に提出された<sup>17</sup>。

1 点目の「国土の防衛」に関しては、1976 (昭和 51) 年 10 月の「昭和 52 年度以降に係る防衛計画の大綱について (51 大綱)」の中で、防衛の構想として「侵略の未然防止」と「侵略対処」が示された<sup>18</sup>。当時の海上自衛隊の任務は、海上における侵略等への対応、沿岸海域の防備、重要港湾、主要海峡等の警戒、周辺海域の監視哨戒及び海上護衛であった<sup>19</sup>。現在も、

<sup>16</sup> 幕府海軍については、金澤裕之『幕府海軍の興亡—幕末期における日本の海軍建設』慶應義塾大学出版会、2017 年を参照。

<sup>17</sup> 大嶽秀夫編『戦後日本防衛問題資料集 第二巻—講和と再軍備の本格化』三一書房、1992 年、524 頁。

<sup>18</sup> 「昭和 52 年度以降に係る防衛計画の大綱について」1976 (昭和 51) 年 10 月 29 日国防会議決定、同日閣議決定、[www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyoukaigi/52boueikeikaku\\_taikou.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyoukaigi/52boueikeikaku_taikou.pdf)。

<sup>19</sup> 同上。

こうした基本的な任務に変化はないが、海上自衛隊が対処する事態は、グレーゾーンの事態、弾道ミサイル攻撃、島嶼部への攻撃、宇宙・サイバー・電磁波の領域への対応など多様化している<sup>20</sup>。

2 点目の「海上交通の確保」は、戦後、日米同盟を基軸に強力な米軍が展開するアジア太平洋地域の安定に支えられてきたが、我が国の海上防衛力による「海上交通の確保」の構想は、1981 年まで待つこととなる。すなわち、同年 5 月の日米首脳会談後の記者会見において、鈴木善幸首相により、いわゆる 1,000 海里シーレーン防衛として表明された。

この海上交通の確保は、我が国の継戦能力と生存基盤を確保するのみならず、米軍来援基盤という観点から重要であるが、1980 年代当時のシーレーン防衛は、専ら有事を念頭に置いたものと考えられる<sup>21</sup>。しかしながら、現在、アデン湾における海賊対処行動や中東地域における日本関係船舶の安全確保のための情報収集活動に海上自衛隊の艦艇が派遣されていることからすれば、「海上交通の確保」の概念は、時間軸として有事から平素へ、地理的には主として我が国周辺（アジア太平洋）から中東に至る海域（インド太平洋）へと広がったといえよう。

また、1995（平成 7）年 11 月の「平成 8 年度以降に係る防衛計画の大綱（07 大綱）」では、防衛力の役割に「より安定した安全保障環境への貢献」が加えられた<sup>22</sup>。そこには、相互依存が進んだ国際社会における安全保障協力として、自衛隊を有事のみならず、平素から使うという考え方の大きな変化が見られる。その先がけとなったのは、1991 年のペルシャ湾への掃海部隊派遣であり、以来約 30 年にわたって、海上自衛隊は中東地域でのプレゼンスを維持し続けている。

こうした海上自衛隊の役割の変遷を踏まえ、2019 年 12 月の「自由で開かれた海洋に向けて—海上自衛隊戦略指針—」では、海上自衛隊が達成すべき目標として、「我が国の領域及び周辺海域の防衛」、「海上交通の安全確保」、「望ましい安全保障環境の創出」が挙げられている<sup>23</sup>。

---

<sup>20</sup> 「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」2018（平成 30）年 12 月 18 日国家安全保障会議決定、同日閣議決定、[www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/20181218.pdf](http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/20181218.pdf)。

<sup>21</sup> 阿川尚之『海の友情—米国海軍と海上自衛隊』中央公論新社、2001 年、212-220 頁。

<sup>22</sup> 「平成 8 年度以降に係る防衛計画の大綱について」1995（平成 7）年 11 月 28 日安全保障会議決定、同日閣議決定、[www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei/sankou/951128taikou.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei/sankou/951128taikou.html)。

<sup>23</sup> 「自由で開かれた海洋に向けて—海上自衛隊戦略指針」海上自衛隊、2020 年、[www.mod.go.jp/msdf/about/guideline/](http://www.mod.go.jp/msdf/about/guideline/)。

### (3) 海上防衛戦略を巡る先行研究：平成

21 世紀の海上防衛戦略に関する議論では、まず、2008 年 11 月に『波濤』で武居智久海上幕僚監部 (以下、「海幕」) 防衛部長 (当時) が発表した「海洋新時代における海上自衛隊」がある。そこには、冷戦後の自衛隊による国際貢献の拡大、2001 年の 9.11 米国同時多発テロ事件に端を発するテロ対応、海洋安全保障 (Maritime Security) における多国間協力の高まりといった時代背景があった。そして、武居は、2004 (平成 16) 年 12 月の「平成 17 年度以降に係る防衛計画の大綱について (16 大綱)」が示す防衛力の役割では、平素における取り組みをより重視するようになったとし、我が国の安全保障の目的を達成するための海上自衛隊の目標を「我が国周辺海域の防衛」、「海洋利用の自由の確保」、「より安定した安全保障環境構築への寄与」とすることが適当であり、国際情勢の変化に対応し、平素からの取り組みへアプローチを拡大すべきとした<sup>24</sup>。

一方で、論文の冒頭に、第 11 代海上幕僚長である中村悌次元海将の海上自衛隊のあり方に関する言葉を用いており、冷戦後のいわゆる不審船事案や国際平和協力などの任務が増大する中で、海上自衛隊の本質は、「有事において実力をもって戦うこと」にあるという存在意義 (アイデンティティ) を再確認するねらいがあったとも読み取れる<sup>25</sup>。

また、武居は、この 3 つの目標を達成するために、主として平素の活動である関与戦略 (Commitment Strategy) と侵略等への対処である対処戦略 (Contingency Response Strategy) を論じた。関与戦略では、我が国から中東に至るエネルギー・ルートの周辺海域を関心地域としており、現在のインド太平洋という概念に通じるものがある。また、対処戦略では、東京、グアム島、台湾を結ぶ三角形の海域 (TGT 三角海域) が、我が国を含む東アジアの地域の平和と安定にとって鍵となる海域と考えられるとした<sup>26</sup>。

そして、海上防衛力の整備で重視する分野を、①拡大する任務への対応、②米軍との有機的かつ効果的な共同作戦、③円滑な統合運用の 3 点とし、特に① C4ISR (Command and Control, Communications, Computers, Intelligence, Surveillance, Reconnaissance) 機能、②対潜水艦戦機能、③

---

<sup>24</sup> 武居智久「海洋新時代における海上自衛隊」『波濤』通巻第 199 号、2008 年 11 月、8、16 頁。

<sup>25</sup> 同上、3 頁。

<sup>26</sup> 同上、18 頁。

洋上における後方支援機能の 3 つの機能と人材の育成・能力発揮を、限られた資源の効率的かつ効果的な使用として、防衛力整備の方向性とした<sup>27</sup>。

次に、2016 年 11 月、海上自衛隊幹部学校の後瀉桂太郎が、『海幹校戦略研究』特別号において、「海上自衛隊の戦略的方向性とその課題」という試論を展開した<sup>28</sup>。

この論文で後瀉は、「法と秩序の維持」と「抑止の概念の整理」の 2 つを軸に 2030 年代半ばまでを見据えた海上自衛隊の戦略的方向性を検討している。後瀉は、抑止とは広く我にとり好ましい「現状」を維持することと定義する<sup>29</sup>。この抑止論の背景には、当時の中国人民解放军の近接阻止・領域拒否 (A2/AD: Anti-Access/Area Denial) 戦略の進展があった。そして、我が国の抑止力の一端を担ってきた米国の通常戦力による拡大抑止が挑戦を受けており、米国と連携して対応する必要があるという認識があった<sup>30</sup>。また、核戦争をはじめ高烈度の戦争に備えた軍事力は使用に関するハードルが高く、低烈度の紛争や対立を抑止できないジレンマがあることから、複雑で多層化するエスカレーションの各階層において優位に立つ能力を確保することが要求されるとした<sup>31</sup>。

他方で、この後瀉論文で示された「我が国の領域及び周辺海域の防衛」、「海上交通の安全確保」、「より望ましい安全保障環境の構築」という 3 つの戦略目標 (Ends) は、表現及び整理の仕方は異なるものの、基本的な考え方は武居論文から繋がっている。

また、戦略目標達成の方策 (Ways) として、「2 方向の自助努力 (我が国独自の方策と日米共同)」に加え、「コスト強要」と「連携の強化、すなわち我の味方を増やすこと」で抑止を機能させることを提言した<sup>32</sup>。その上で、この方策を実施するエリア概念として、「優越エリア：我が国防衛の基盤とするエリア」、「競合エリア：他国による利用を拒否するエリア」、「協調エリア：影響力拡大を進めるエリア」の三つを整理している<sup>33</sup>。

---

<sup>27</sup> 同上、25-27 頁。

<sup>28</sup> 後瀉桂太郎「海上自衛隊の戦略的方向性とその課題」『海幹校戦略研究』特別号、2016 年 11 月、16-44 頁。同号の巻頭特別寄稿「海上防衛戦略の新たな時間と空間」2-15 頁として、武居智久海幕長 (当時) が、後瀉論文をリードし、我が国を取り巻く安全保障環境を時間と空間の観点から考察している。

<sup>29</sup> 同上、20 頁。

<sup>30</sup> 同上、22-23 頁。

<sup>31</sup> 同上、24 頁。

<sup>32</sup> 同上、27-28 頁。

<sup>33</sup> 同上、36-37 頁。

次に、方策実現の手段 (Means) としては、以下の 3 点を導出している。まず、「海上自衛隊の態勢・体制」構築の要点として、精強・即応性の更なる向上、作戦遂行における柔軟性・持続性の確保、統合・共同・協同運用能力の向上である<sup>34</sup>。そして、「海上防衛力発揮のため確立すべき基盤」を人的基盤、作戦基盤、装備・技術基盤とし、最後に、「重視すべき機能」として、①インターオペラビリティ、C4I システム及びネットワーク、②電磁スペクトラム・宇宙・サイバー戦機能、③水中優勢の維持・確保、④洋上防空能力を挙げた<sup>35</sup>。

#### (4) 海上防衛戦略を巡る先行研究：令和

これまで武居や後瀉が論じてきた海上防衛戦略の方向性は、『海幹校戦略研究』の 2019 年 7 月の「防衛大綱特集」において、齋藤聡海幕防衛部長 (現護衛艦隊司令官) が、「新大綱と今後の海上自衛隊について」で示した海上自衛隊の防衛力整備という形に繋がっている<sup>36</sup>。

この齋藤論文 (以下、「齋藤論文 A」) では、能力強化の取り組みの 1 つとして、装備の無人化等により、限られた人的資源の有効活用と常続監視による海上優勢・航空優勢の獲得・維持を明確にしている<sup>37</sup>。そして、海上自衛隊の目標達成の方向性を、統合運用や技術動向を踏まえた「海上防衛力の更なる実効性の向上」、共同活動の拡充による「米海軍との協力の強化」、海上交通路の世界的広がり念頭に「友好国海軍との関係の強化」を通じた協力態勢の多層化の 3 点にまとめている<sup>38</sup>。

また、齋藤は、2020 年 7 月の「大国間競争時代における海洋秩序」を特集した『海幹校戦略研究』への特別寄稿「令和における海上自衛隊—その努力の方向性」において、30 大綱を踏まえ、令和という新時代において、今後の海上自衛隊の長期的な取り組みの目標、方策、手段、努力の方向性について論じている<sup>39</sup>。

---

<sup>34</sup> 同上、39-40 頁。

<sup>35</sup> 同上、40-42 頁。

<sup>36</sup> 齋藤聡「新大綱と今後の海上自衛隊について」『海幹校戦略研究』第 9 巻第 1 号、2019 年 7 月、7-17 頁。新大綱とは、2018 (平成 30) 年 12 月 18 日に閣議決定された「30 大綱」である。

<sup>37</sup> 同上、9-11 頁。

<sup>38</sup> 同上、14-16 頁。

<sup>39</sup> 齋藤聡「令和における海上自衛隊—その努力の方向性」『海幹校戦略研究』第 10 巻第 1 号、2020 年 7 月、7-19 頁。



この齋藤論文(以下、「齋藤論文 B」)で示された戦略目標は、「我が国の領域及び周辺海域の防衛」、「海上交通の安全確保」、「望ましい安全保障環境の創出」の 3 つであり、武居論文や後瀉論文と方向性は同じである<sup>40</sup>。

また、目標達成の方策(実施すべき活動)を、「形成(Shaping)」、「平素からの対応(Deter)」及び「有事への対応(Warfighting)」に大別した<sup>41</sup>。

そして、目的達成の手段(保有すべき能力)として、「考え出す」立案能力、「守り抜く」作戦能力、「支え切る」継戦能力、「優位に立つ」能力の 4 つを明示した<sup>42</sup>。特に、我の自由を確保しつつ敵対者の自由を制限し、「優位に立つ」能力を IW(Information Warfare)及び戦略的発信(SC: Strategic Communication)とした。さらに、海上自衛隊と努力の方向性(4 つの充実)として、「人」、「機能」、「構想」、「協働」の 4 分野を挙げている<sup>43</sup>。

以上、これまでの四つの論文が提示した海上防衛戦略の思考や目標は、表現等に差異はあるものの、その本質には変化がないことが理解できる。本稿の趣旨である 21 世紀中頃に至るシーパワーとしての海上自衛隊の海上防衛戦略という論旨から、より近い視座で考察された齋藤論文 B の枠組みを活用し、以後の考察を進めることとする。

## 2 今後の戦略環境と海上防衛戦略の目標(Ends)

本節では、今世紀中頃に向けた「海上防衛戦略:海上自衛隊の戦略目標」について考える。その際、今後の戦略環境として、国際的・国内的な視点から主な要素を課題として整理し、その前提としたい。

### (1) 国際的課題

英国防省の今世紀中頃を想定した予想(*Global Strategic Trends*)によれば、まず、今後のアジアの経済力は増加し、政治的・軍事的にパワーを増す中国は米国のライバルとなる一方で、ロシアや欧州は政治的に重要なアクターとして残るものの、西側のソフトパワーは全体的に低下すると指摘している<sup>44</sup>。その上で、世界はより①気候変動のコストの増大、②天然資

<sup>40</sup> 同上、8-9 頁。

<sup>41</sup> 同上、9-12 頁。

<sup>42</sup> 同上、12-16 頁。

<sup>43</sup> 同上、16-18 頁。

<sup>44</sup> Development, Concept and Doctrine Centre, *Global Strategic Trends: The Future Starts Today (Sixth Edition)*, Ministry of Defence (UK), October 2, 2018, p. 11.

源獲得競争、③高齢化する人口 (特に欧州、東アジア)、④貧富の格差の増大、⑤国家への非国家アクターによる挑戦、⑥科学技術の管理、⑦AI (人工知能、Artificial Intelligence) の飛躍的進歩、⑧ルールに基づく国際システムへの挑戦と競争、⑨グローバルコモンズへの依存による国家間競争、⑩軍備の拡散等に直面するとしている<sup>45</sup>。

この中で、世界的な気候変動が安全保障へ影響を及ぼしている代表的な例は、北極海であろう。開かれた北極海は、世界の海運の流れを劇的に変化させるのみならず、海底資源など海洋権益を巡る争いや米ソ冷戦期とは異なる軍事的対立を生み出す可能性がある。特にロシアは、北洋艦隊 (北部統合戦略司令部) を北部軍管区に格上げし、将来に向けた態勢を強化するとともに、極東においても軍事活動を活発化させている。近年の北方四島・千島列島における地対艦ミサイルの配備は、戦略原潜の活動に適したオホーツク海の聖域化を狙ったものとされる<sup>46</sup>。

他方で、米国のパワーの相対的低下と非国家アクターの台頭、AI 技術など先端技術の社会への実装化による情報依存社会、ロシア等に見られるハイブリッド戦を伴うグレーゾーン事態の増加は、国家間の戦いを誘引しかねない<sup>47</sup>。そして、*Global Strategic Trends* の指摘する⑥、⑦に関する革新的技術に対する優位性の確保を巡っては、現在でも技術覇権競争の様相を呈しており、今後の軍事作戦の成否を左右するものと考えられる。

一方、現在の新型コロナウイルス感染症の発生は、国際秩序の将来に関して、米中両国の競争拡大による両国を中核とするブロックや勢力圏への「分断」論、米中両国以外のプレーヤーの役割や自立性の擁護に取り組む意気込みを重視する「多元」論など、様々な議論を活発化させている<sup>48</sup>。しかしながら、国際秩序がどちらの方向に進むにせよ、*Global Strategic Trends* が予測する⑧、⑨を踏まえれば、米中の大国間競争は、我が国の安全保障に大きな影響を与えるものと考えられる。

また、シーパワーの観点からすれば、中国の海洋進出、とりわけ、中国海軍の活動範囲は、アジア太平洋地域のみならず、欧州から北極海に及ん

<sup>45</sup> Ibid, pp. 14-19.

<sup>46</sup> 「我が国周辺におけるロシア軍の動向について (令和 3 年 3 月)」防衛省、2021 年 3 月、4 頁、[www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/rus\\_d-act.pdf](http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/rus_d-act.pdf)。

<sup>47</sup> ハイブリッド戦争については、廣瀬陽子『ハイブリッド戦争—ロシアの新しい国家戦略』講談社、2021 年を参照。

<sup>48</sup> 石原雄介、田中亮佑「大国間競争に直面する世界—コロナ禍の太平洋と欧州を事例に」防衛研究所編『東アジア戦略概観 2021』2021 年、7-10 頁。

であり<sup>49</sup>、その力の裏付けとなる海軍の増強は著しい。2020 年 5 月、CSBA (Center for Strategic and Budgetary Assessments: 戦略予算評価センター) の上席研究員ヨシハラ (Toshi Yoshihara) は、「ドラゴン 対 太陽—中国から見た日本のシーパワー (*Dragon Against the Sun: Chinese Views of Japanese Seapower*)」を発表した<sup>50</sup>。その中でヨシハラは、中国の海軍力が海上自衛隊を追い越したことにより、紛争の危険性を高め、日中のみならず、米中関係、あるいは、インド太平洋の安全保障に対して不安を与えているとしている。これは、国際的な安全保障環境からは考慮要素の一つではあるものの、日本と中国の海軍力の不均衡、すなわち、地域的なシーパワーの不均衡が紛争の呼び水となる可能性を指摘したものと見える。

現在のアジア太平洋地域における各国及び地域の海上兵力の概数を比較すると、中国海軍の 163.0 万トン、日本 (47.9 万トン)、米第 7 艦隊 (40 万トン)、韓国 (21.3 万トン)、台湾 (20.5 万トン) を加えた 129.7 万トンより大きい<sup>51</sup>。このように、アジア太平洋地域の海上兵力のバランスは、既に中国側に傾斜している。また、中国の精密誘導/巡航ミサイルに対して在日米軍及び自衛隊が非対称な脆弱を有し、「危機の安定性」が不足している状況は、何らかの緊張した状況において通常戦力による抑止が効きづらい状態にあるとの指摘もある<sup>52</sup>。

さらに、米国のこれまでの戦争は、技術の優位性に依存してきたが、中国やロシアが極超音速兵器や AI に多大な投資をしている事実は、将来の紛争において、米国を劣勢に立たせる可能性があるとの評価もある<sup>53</sup>。現在の米中の大国間競争は、技術覇権競争の様相を呈しており<sup>54</sup>、戦いの様相を大

<sup>49</sup> 大町克士「巻頭言」『海幹校戦略研究』第 10 巻第 1 号、2020 年 7 月、2-6 頁。

<sup>50</sup> Toshi Yoshihara, *Dragon Against the Sun: Chinese Views of Japanese Seapower*, CSBA, 2020, [www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/images/t-082/t-082\\_02.pdf](http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/images/t-082/t-082_02.pdf); 本レポートは、トシ・ヨシハラ『中国海軍 vs 海上自衛隊—すでに海軍力は逆転している』武居智久監訳、ビジネス社、2020 年で邦訳されている。

<sup>51</sup> 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査【資料 1】」内閣府、2018 年 3 月、24 頁、[survey.gov-online.go.jp/h29/h29-bouei/gairyaku.pdf](http://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-bouei/gairyaku.pdf)。

<sup>52</sup> 森本敏、高橋杉雄編著『新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛』並木書房、2020 年、89 頁。

<sup>53</sup> National Defense Strategy Commission, *Providing for the Common Defense: The Assessments and Recommendations of the National Defense Strategy Commission*, November 13, 2018, p. 10. [www.usip.org/sites/default/files/2018-11/providing-for-the-common-defense.pdf](http://www.usip.org/sites/default/files/2018-11/providing-for-the-common-defense.pdf).

<sup>54</sup> 大町「巻頭言」『海幹校戦略研究』2020 年 4 月、2-5 頁。

大きく変え得る先端技術を巡る動向は、今後のシーパワーのあり方にも影響を与えるものと考えられる。

## (2) 米国の動向

こうした中露の動きに対して、近年、米国はインド太平洋地域への関心を強めてきた。2019 年 6 月に米国防省から発表された「インド太平洋戦略報告 (*Indo-Pacific Strategy Report*)」では、中国、ロシア、北朝鮮を今後の挑戦者としつつ、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた具体的な構想が描かれている。その中で我が国は、同盟国、友好国との連携の強化の筆頭に置かれており、日米同盟は、インド太平洋地域の平和と繁栄の礎石と位置づけられている<sup>55</sup>。

他方で、シーパワーの観点からすれば、米海軍に関しては、2016 年にトランプ (Donald Trump) 政権下で承認された「355 隻艦隊構想 (*355-Ship Force-Level Goal*)」に続き、2020 年 10 月には、エスパー (Mark Esper) 国防長官 (当時) が新たな艦隊構想「*Battle Force 2045*」を発表した<sup>56</sup>。ここでは、いわゆる A2/AD への対応、無人ピークル及び広域に分散した兵力のネットワーク化に関する技術の発展などが方針とされている。

また、昨年 12 月に米海軍、海兵隊、沿岸警備隊は、「海上における優位性一全領域統合海軍力の構築 (*Advantage at Sea: Prevailing with Integrated All-Domain Naval Power*)」を合同で発表し、今後 10 年間の戦略的指針を提示するとともに、これを受け米海軍は、本年 1 月に海軍構成員と広く世界への周知を目的に、「海軍作戦本部長航海計画 (*CNO NAVPLAN JANUARY 2021*)」を公表した。両文書では、中国とロシアを脅威とし、特に中国との競争を優先するとした<sup>57</sup>。

そして、*CNO NAVPLAN JANUARY 2021* において米海軍は、今後の目指す 4 つの方向性を、①全領域統合海軍力の構築、②シーコントロールの獲得・維持及び戦力投射能力の維持、③分散型海上作戦 (DMO: Distributed

<sup>55</sup> U. S. Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region*, June 1, 2019, pp. 22-24.

<sup>56</sup> U. S. Department of Defense, “Secretary of Defense Remarks at CSBA on the NDS and Future Defense Modernization Priorities,” October 6, 2020, [www.defense.gov/Newsroom/Transcripts/Transcript/Article/2374866/secretary-of-defense-remarks-at-csba-on-the-nds-and-future-defense-modernization/](http://www.defense.gov/Newsroom/Transcripts/Transcript/Article/2374866/secretary-of-defense-remarks-at-csba-on-the-nds-and-future-defense-modernization/).

<sup>57</sup> Chief of Naval Operations, Commandant of the Marine Corps, and Commandant of the Coast Guard, *Advantage at Sea: Prevailing with Integrated All-Domain Naval Power*, December 17, 2020, pp. 1-2; Chief of Naval Operations, *CNO NAVPLAN JANUARY 2021*, U.S. Navy, January 11, 2021, p. 2.

Maritime Operation)、遠征前進基盤作戦 (EABO: Expeditionary Advanced Based Operation)、競合環境における沿岸海域作戦 (LOCE: Littoral Operation in Contested Environment)、④同盟国との相互交換性 (interchangeability)、友好国との関係強化による戦略的優位性の確保として示した<sup>58</sup>。

このうち、DMO、EABO、LOCE は、今後の米軍の作戦構想の中核となると考えられる。米海軍の DMO は、探知や妨害を受けにくいネットワークにより結ばれた分散したプラットフォーム、武器システム、センサーを一体的に運用することにより、敵の索敵を混乱させ、戦場認識を高め、全ての領域での戦闘力を発揮させる作戦構想である<sup>59</sup>。また、米海兵隊の EABO は、敵の威力下において、艦隊と一体となって海上領域の拒否や制海を実施するものであり、LOCE は、海上や陸上に展開して制海を支援する海兵隊の能力を含む海軍・海兵隊の作戦構想である<sup>60</sup>。

さらに *CNO NAVPLAN JANUARY 2021* では、今後の努力の方向性として、①即応性 (Readiness)、②装備技術 (Capacity)、③能力 (Capabilities)、④人員 (Sailors) を示している<sup>61</sup>。その内容は、C5ISR (Command and Control, Communications, Computers, Cyber, Intelligence, Surveillance, Reconnaissance, and Targeting) によるキルチェーン<sup>62</sup>の構築、沿岸域戦闘艦 (LCS: Littoral Combat Ship) やイージス・アショア等の致死性の低い能力の放棄、指向性エネルギー兵器や高速長射程兵器の増勢、有人・無人プラットフォーム混成の大規模艦隊の構築、攻撃型原潜による水中優勢の維持、そして、敵について考え抜き、戦い抜くことができる人材の養成の推進など、具体的に記述されている。

こうした一連の戦略文書の記述内容から読み取れる米海軍の問題意識は明確である。すなわち、米海軍は、今後の大国間競争を勝ち抜くために、先端技術を擁するイノベーションを重視し、より優秀な人材を育て、同盟国、パートナー国海軍との一層の連携強化を求めている。

<sup>58</sup> *CNO NAVPLAN JANUARY 2021*, pp. 2-5.

<sup>59</sup> *Advantage at Sea*: pp. 13-14. DMO, EABO, LOCE については、次が理解しやすい。佐藤善光「A2/AD に対抗するための米海軍・海兵隊の 3 つの作戦—DMO、EABO、LOCE の概要 (コラム 169)」海上自衛隊幹部学校、2020 年 7 月 15 日、[www.mod.go.jp/msdf/navcol/index.html?c=columns&id=169](http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/index.html?c=columns&id=169)。

<sup>60</sup> *Ibid.*

<sup>61</sup> *CNO NAVPLAN JANUARY 2021*, pp. 6-14.

<sup>62</sup> キルチェーン (Kill Chain) とは、3 段階、①状況把握、②意思決定、③目標達成のための行動、を指す。Christian Brose, *The Kill Chain: Defending America in the future of High-Tech Warfare*, Hachette Books, 2020, pp. xviii-xix.

### (3) 国内的課題

国内的課題は、戦略を考える上での制約要因でもある。特に人口動態の少子高齢化への対応は、最大かつ喫緊の課題である。2019 (平成 31) 年に内閣官房から発表された 2040 年を念頭においた「将来に予想される社会変化」<sup>63</sup>では、2030 年の予想として AI の導入で約 161 万人の就業者の削減が期待されるが、労働力人口の減少 (約 225 万人) により約 64 万人の不足が予想されている。労働市場の雇用との競争にさらされる海上自衛隊は、人員確保と効率的な組織運営に相当の工夫が求められる。また、老年人口は 2040 年頃にピークを迎え、社会保障給付費の対 GDP 比は、2018 年度の 21.5% (名目額 121.3 兆円) から、2040 年度には 23.8~24.0% (同 188.2~190.0 兆円) となる<sup>64</sup>。労働人口の減少にともない、イノベーションによる生産性の向上等がなければ日本経済はピークアウトする可能性がある。経済力は国の体力とも言え、防衛力にも大きな影響を与える。

他方で、2018 (平成 30) 年 3 月に内閣府政府広報室から発表された「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」<sup>65</sup>の概要では、自衛隊に対して良い印象を持っている人が 89.8% (平成 27 年 92.2%) であった。自衛隊に対して期待している役割の 79.2% (平成 27 年は、自衛隊の存在目的としての回答 81.9%) が災害派遣であり、国の安全確保との回答は、60.9% (平成 27 年は、自衛隊の存在目的としての回答 74.3%) であった。そして、もし身近な人が自衛隊員になりたいと言ったら賛成するとした人は、62.4% (平成 27 年 70.4%) であった。調査結果は、それぞれの時代の世情を反映する。実際に自衛隊に入隊を志願する理由は、我が国を守るという国防意識を始め、災害派遣での活躍、国際任務による世界平和への貢献、国家公務員という職の安定など様々である。特に今後の国民の国防意識は、海上自衛隊の精強性の維持に関係する大きな要素である。

なお、「国際的課題」で取り上げた気候変動に関連し、船舶の脱炭素への対応は、海上自衛隊にも何らかの影響を及ぼす可能性がある。政府は 2050 年までに温暖化ガス排出「実質ゼロ」を目標に掲げており、中でも船舶の二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量の 86%削減を目標としている<sup>66</sup>。化石燃料に依

---

<sup>63</sup> 「将来に予想される社会変化」内閣官房、2019 年 3 月、[www.mext.go.jp/content/20201223-mxt\\_uchukai01-000010519\\_4.pdf](http://www.mext.go.jp/content/20201223-mxt_uchukai01-000010519_4.pdf)。

<sup>64</sup> 同上。

<sup>65</sup> 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」2018 年 3 月。

<sup>66</sup> 『日本経済新聞』2021 年 2 月 27 日。

存する海上自衛隊の艦艇等も、こうした政策目標に沿った技術導入が課題となるかもしれない。

#### (4) 海上防衛戦略：海上自衛隊の戦略目標 (Ends)

第 1 節で整理したとおり、海上防衛戦略の先行研究を踏まえると、時代背景により表現は異なるものの、これまでの海上自衛隊の 3 つの戦略目標は、海軍力の本質的な役割である「軍事(防衛)」、「警察(海上の治安維持)」、「外交(防衛交流・協力)」に立脚しており、変化がないことが理解できる。

防衛力は、我が国の安全を最終的に担保するものであり、その役割は、今後とも不変である。また、四面を海に囲まれ、資源に乏しく、国民の生存を海外との経済活動に依存しなければならないという我が国の在り様も変化しそうにない。加えて、前出の国際的課題で見てきたように、気候変動、天然資源獲得競争、国家への非国家アクターによる挑戦、ルールに基づく国際システムへの挑戦と競争など、トランスナショナルな課題への対応が残る可能性を踏まえれば、今世紀中頃を見据えた海上防衛戦略の目標 (Ends) は、これまでと同様に、「我が国の領域及び周辺海域の防衛」、「海上交通の安全確保」、「望ましい安全保障環境の創出」の 3 点としておくことが適当であろう。

ただし、時代とともに戦略目標の重みづけは異なる。今後、中国の台頭などにより国際的な経済・安全保障の地域的な「重心」が、インド太平洋地域へ一層シフトすることが予想される。この「重心」の移動と相まり、海上防衛戦略の目標の中でも、「我が国の領域及び周辺海域の防衛」の比重は、徐々に重くなってくるものと考えられる。

### 3 海上防衛戦略の長期的考え方：戦略目標達成のための方策 (Ways)

前節で触れた国際的課題を踏まえれば、世界は再び国家間の紛争抑止を重視する時代に戻る。抑止を一層機能させ、地域のシーパワーのバランスを如何に取り戻すか、日米、あるいは多国間の連携によって、海上の勢力均衡を如何に保つか、今後の海上防衛戦略を考える上での焦点となろう。

本節では、将来における海上防衛戦略目標達成の方策について、齋藤論文 B が示した枠組みである環境の「形成」、「平素からの対応」及び「有事への対応」の 3 段階に対して、改めて意味付けを試みる。

## （1）環境の「形成」

環境の「形成」とは、広く脅威の顕在化を予防するとともに、有事においては国際的な支援が得られる土壌、すなわち、我が国に有利な戦略環境を構築する活動である。海域の概念としては、後瀉論文の定義からすれば、影響力の拡大を進める「協調エリア」となる<sup>67</sup>。

防衛交流は、平素から同盟国やパートナー国との人的ネットワークを維持、強化するとともに、共同訓練、多国間訓練等を通じて自らの作戦能力、戦術技量の向上を図るのみならず、事態への共同対処能力を高める。また、防衛交流の相手によっては信頼醸成となり、誤解や誤算による偶発的な軍事衝突を防ぐことにつながることを期待される。

また、能力構築支援は、域内国の軍事的能力の向上に資するものとして、地域の安定化に寄与するとともに、国際緊急援助活動などは、人命救助はもとより、治安の早期回復によって災害後の地域の不安定化を防ぎ、同地域が将来、テロなどの温床となることを防ぐという一面があるとも考えられよう。このように、海上自衛隊が国内外で行うあらゆる活動は、我が国に有利な戦略環境を「形成」しているとの理解が必要である。

今後、世界経済や安全保障の中心がアジアに一層シフトすることを踏まえば、インド太平洋という概念は引き続き有用であり、戦略目標の 1 つである「海上交通の安全確保」にとっても、この地域の沿岸国との連携、協力関係の強化は一層重要となる。具体的には、ASEAN 諸国との連携は、南シナ海の安定に必要不可欠である。また、インドは、その人口動態から将来国家としての成長が期待でき、もって、インド洋の海洋安全保障に関するインド海軍の存在感はより大きくなると考えられる。そして、豪州は、インド洋と太平洋に跨って存在する米国の同盟国であるとともに英国を含めた NATO 諸国との関係も深く、豪海軍との連携は、引き続き重要であろう。加えて、近年、欧州諸国海軍のインド太平洋地域での活動が活発化しており、英国、フランス、ドイツは、本年、艦艇を展開させる予定があると報道されている<sup>68</sup>。こうした欧州諸国海軍の動きは、インド太平洋地域におけるシーパワーのバランス、海上の勢力均衡を保つ上でも望ましい傾向であり、海上自衛隊は、こうした価値観を共有するパートナー国海軍との連携を引き続き深化させていく必要がある。

<sup>67</sup> 後瀉「海上自衛隊の戦略的方向性とその課題」37 頁。

<sup>68</sup> 『日本経済新聞』2021 年 3 月 4 日。



「協調エリア」における今後の重視海域としては、武居論文が示した我が国から中東に至るエネルギー・ルートが貫通する地域を海洋安全保障上の観点から区分した 4 つの地域 (北東アジア地域、東南アジア地域、南アジア地域、中東地域)<sup>69</sup>のうち、北東アジア、東南アジア地域と島嶼国家が所在する南太平洋からベーリング海へと続く南北西太平洋の重要性が増すものと考えられる。その際、米国防大学のハメス (T.X. Hammes) が提唱したオフショア・コントロールの概念において軍事的なチョークポイントの重要性が指摘されているように<sup>70</sup>、チョークポイントを有し、日本の海上交通が通過する沿岸国との連携強化という視点は、引き続き重要である。

## (2) 平素からの対応

「平素からの対応」は、いわゆる軍事的な抑止と海賊対処やグレーゾーン事態対処など、有事に至る前に事態を封じ込めることが概念に含まれている。大国間競争の時代においては、「抑止」の概念がより重要な意味を持ち、不安定要因を生み出さない環境を構築し、脅威の発生を予防するとともに、様々な事態が本格的な武力紛争に発展しないようにエスカレーションをいかにコントロールするかが重要となる。

一般的に脅威は、「相手の能力×意図」と表現される。平素の対応は、すべからく、この相手の「意図」に働きかけるものと理解できる。軍事的には、相手に対して常に優位性を示し続け、武力による解決は、競争相手にとって利益にならないことを認識させる必要がある。

海上自衛隊が我が国周辺海空域で実施している警戒監視は、平素から我が国防衛の強固な意志を示すものである。この警戒監視、情報収集は無人機が得意とする分野であり、CSBA の「探知による抑止 (Deterrence By Detection)」では、無人機による常続的監視を行うことにより、必要に応じて相手の不法な活動等を発信することが効果的であると指摘している<sup>71</sup>。

<sup>69</sup> 武居「海洋新時代における海上自衛隊」19-22 頁。

<sup>70</sup> T. X. Hammes, "Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict," *Strategic Forum*, SF No. 278, June 2012, p. 5, [ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/stratforum/SF-278.pdf](https://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/stratforum/SF-278.pdf); 平山茂敏「エアーシー・バトル対オフショア・コントロール (コラム 048)」海上自衛隊幹部学校、2013 年 9 月 27 日、[www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-048.html](http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-048.html)。

<sup>71</sup> Thomas G. Mahnken, Travis Sharp and Grace B. Kim, *Deterrence by Detection: A Key Role for Unmanned Aircraft Systems in Great Power Competition*, CSBA, April 2020, pp. 6-9, [csbaonline.org/uploads/documents/CSBA8209\\_\(Deterrence\\_by\\_Detection\\_Report\)\\_FINAL.pdf](https://csbaonline.org/uploads/documents/CSBA8209_(Deterrence_by_Detection_Report)_FINAL.pdf)。

今後、海上自衛隊の厳しい人的資源の中で活動量を増加させる「探知による抑止」という構想は一考に値する。中でも情報収集という観点からすれば、同盟国等の無人機と情報を共有できる態勢を構築することは、「探知による抑止」を一層有効に機能させ得ると思われる。このため、今後の無人機の運用地域は、我が国周辺海空域とは限らないだろう。

他方で、私の意思を伝える、あるいは、相手の不法活動等を発信するためには、国家の諸力を統一的に用いた効果的な戦略的発信 (SC) と適切なエスカレーション管理としての FDO (柔軟抑止選択肢: Flexible Deterrent Options) は引き続き重要であり、政府、関係省庁を含めて総合的に準備をしておく必要がある<sup>72</sup>。これは、米太平洋軍司令官であったハリス (Harry Harris) 大将が、2016 年に述べた「抑止は、私の能力と意図と発信の掛け算である (Capability x Resolve x Signaling = Deterrence.)」<sup>73</sup> という表現にも端的に表われている。そして、今後の SC や FDO は、我が国のみならず、同盟国、パートナー国とともに行うことが重要である。

海上自衛隊が提示し得るオプションとしては、最新装備品の開発・試験、部隊への配備といった「静的」なものから、艦艇、航空機等の日々の活動、日米・多国間共同訓練といった「動的」なもの、あるいは事態対処に向けた作戦準備そのものであり、これらが使用される時間、場所、兵力規模によってメッセージ性は当然異なる。

なお、自衛隊の「静的」なオプションについて付言すれば、後瀉の博士論文を基礎とする『海洋戦略論』の中で述べられている「戦力投射」能力の存在は、我が国の防衛において抑止を有効に機能させるための前提となる。『海洋戦略論』では、海洋領域の軍事戦略の分析枠組みは、「領域拒否、制海、戦力投射」の 3 要素が適当としている<sup>74</sup>。後瀉の定義では、領域拒否は、地上もしくは自国の沿岸領域から外洋に向かって力を行使し、戦域レベルで外洋から到来する敵の行動を阻害し、排除するという働きであり、制海は、海洋における敵の排除と自己の行動の自由を確保するものであり、そして、戦力投射とは、海洋領域から他国領域に力を投射するものとして

<sup>72</sup> SC と FDO に関しては、石原敬浩「戦略的コミュニケーションと FDO—対外コミュニケーションにおける整合性と課題」『海幹校戦略研究』第 6 巻第 1 号、2016 年 7 月、2-26 頁を参照。

<sup>73</sup> “Admiral Harry Harris' 2016 Address to the Lowy Institute,” *Lowy Institute*, December 14, 2016, [www.lowyinstitute.org/publications/admiral-harry-harris-address-lowy-institute](http://www.lowyinstitute.org/publications/admiral-harry-harris-address-lowy-institute).

<sup>74</sup> 後瀉桂太郎『海洋戦略論—大国は海でどのように戦うのか』勁草書房、2019 年、11 頁。

いる<sup>75</sup>。この「戦力投射」能力は、紛争を抑止するのみならず、有事において事態のエスカレーションを抑制する効果が期待できる。核兵器の脅威に対しては、米国の拡大抑止が引き続き不可欠であるが<sup>76</sup>、中距離ミサイルや極超音速兵器の脅威に対して、仮に米国の通常兵器による抑止に揺らぎが生じるとすれば、日米の連携を通じて通常兵器のエスカレーション段階における優位性を維持する必要がある。

### (3) 有事への対応

「有事への対応」は、抑止の破綻を意味し、大国間競争の時代では回避すべきであるが、武居が中村悌次元海将の言葉を用いて海上自衛隊の存在意義を「有事において戦うこと」と再確認したように、海上自衛隊の全ての思考は、ここから始まるべきであろう。

海上自衛隊の戦いは主として海上にあるが、これからの海上作戦は、30 大綱で示す新領域、すなわち、宇宙、サイバー、電磁波領域での戦いに大きく影響を受ける。しかしながら、海上自衛隊の限られた資源を考慮すれば、今後の新領域を含む海上作戦は、統合によってしか成り立たない。つまり、日米同盟を基軸として、陸海空自衛隊の領域横断作戦能力をもってする領域拒否、制海、戦力投射であり、これらを含めた「統合海上防衛構想」の策定と実践が必須である。

ここで、武居が提示した TGT 三角海域を、後瀉が示した我が国防衛の基盤となる「優越エリア」と他国による利用を拒否する「競合エリア」という 2 つの地理的概念と、同じく、前出の「領域拒否、制海、戦力投射」の 3 要素の意味するところを勘案して再整理する。この場合、我が国西方から南西諸島域を「優越エリア」、南西諸島域から東シナ海を含む海域を「領域拒否エリア」、南西諸島域以東の日本海を含む太平洋側を「制海エリア」と言うことができよう。以下では、特に海上作戦で重視すべき「領域拒否エリア」と「制海エリア」における対処に焦点を当てる。

まず、「領域拒否エリア」では、敵対勢力のプラットフォームの活動を阻害、排除するのみならず、新領域での情報の流れを阻害し、いわゆるキルチェーンを断つ必要がある。もちろん、海洋の利用を拒否する役割は、主に潜水艦が担ってきた歴史があり、精密誘導/巡航ミサイル等の脅威が一層高い現代においても水中領域の優勢を獲得する重要性は極めて高い。また、

<sup>75</sup> 同上、11-12 頁。

<sup>76</sup> 「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」7 頁。

我のキルチェーンの確保も重要であり、「探知による抑止」で述べた無人機を含む多角的、多層的な手段により C5ISR を確保しておく必要がある。

さらに、30 大綱で示された「スタンド・オフ」防衛能力は、島嶼部を含む我が国への侵攻を試みる艦艇等に対して、脅威圏の外から対処を行うためのものであり<sup>77</sup>、「優越エリア」を確保するのみならず、「領域拒否エリア」の創出にも有用である。陸上自衛隊の地对艦ミサイル、航空自衛隊の空対艦ミサイルなどは、統合で行う海上領域の拒否を象徴する装備といえよう。今後、「スタンド・オフ」防衛能力の向上によって、我が国領域からより遠距離、すなわち、より前方での対処（前方対処）を可能とし得る。また、米海兵隊が前出の EABO の一環として、海上あるいは陸上から海上領域の拒否を実施する意図がある点は非常に興味深く、海上自衛隊と海兵隊の新たな協力分野となる可能性が高い。

このように、今後の海上防衛において、特に領域拒否のための作戦様相は、宇宙、サイバー、電磁波といった新領域での戦い、兵器の長射程化や極超音速化を含む「スタンド・オフ」防衛能力や無人機の更なる発展、陸上自衛隊との統合や米海軍・海兵隊との共同を今まで以上に考慮する必要があり、現在とは大きく異なるものになると考えられる。

次に、「制海エリア」は、自衛隊の行動の自由を確保するのみならず、米軍のアクセスを確保する意味において重要なエリアとなる。前出の「*Advantage at Sea*」において、DMO、EABO、LOCE が今後の米軍の戦い方のコンセプトとするならば、日米共同の実効性を確保するため、海上自衛隊は、米海軍のみならず、前述のとおり米海兵隊との共同作戦能力も向上させていく必要がある。

また、敵対勢力の長射程火力を考慮すれば、このエリアにおける部隊防護は、今まで以上の工夫を要する。その 1 つは、古来からの戦術ではあるが、地理的優位性を活用しつつ、部隊の分散、機動、欺瞞が重要となる。そして、こうした部隊運用では、如何に指揮統制機能を維持するかが大きな課題である。これまでのネットワーク中心の戦い(NCW: Network Centric Warfare)とは異なり、新領域を含む戦いでは、必ずしも全ての通信ネットワークを正常に維持できない可能性がある。これに対しては、衛星機能が失われた場合の代替策、サイバーセキュリティ、電子戦防御(EP)<sup>78</sup>といっ

<sup>77</sup> 「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」19 頁。

<sup>78</sup> 中矢潤「領域横断作戦に必要な能力の発揮による海上自衛隊としての多次元統合防衛力の構築について」『海幹校戦略研究』第 9 巻第 1 号、2019 年 7 月、98-115 頁。

た対応が必要であるとともに、戦い方の思想の転換が必要である。この点、2020 年に CSBA が発表した「モザイク戦 (*Mosaic Warfare*)」には多くのヒントがある<sup>79</sup>。すなわち、NCW から意思決定中心の戦い (DCW: Decision Centric Warfare) への転換である<sup>80</sup>。その実現には、AI 及び自律システムの活用など、乗り越えるハードルは高いが、通信ネットワークが十分に機能しない中で作戦を継続する方策の 1 つとして有用と考えられる。

なお、我が国周辺海域で紛争が生じた場合、船舶の航行が制限される可能性は十分に考えられる。したがって、「制海エリア」及びその周辺海域において、我が国の海上交通の安全を確保する関係省庁横断的かつ国際的連携を含んだ計画を予め準備しておく必要がある。

#### 4 長期的な海上防衛戦略の具現に向けて (Means)

これまで、我が国のシーパワーとして、海上自衛隊が担うべき戦略目標達成の方策を述べてきた。今後ともインド太平洋地域におけるシーパワーのバランスを維持し、海上の勢力均衡を保ち、抑止をより機能させるには、海上自衛隊の能力強化は必須である<sup>81</sup>。

本節では、戦略目標を達成するための具体的な手段について、齋藤論文 B が示した 4 つの手段 (海上自衛隊が保有すべき能力) を参考に、海上自衛隊の態勢・体制、能力強化における優先事項、及び、人材の確保と育成の 3 つの切り口で考察する。

##### (1) 海上自衛隊の態勢・体制

大国間競争の時代の我が国の防衛にあっては、「抑止」の重要性が増す。海上自衛隊は、創設以来、精強・即応をモットーとし、米ソ冷戦には西側諸国の一員としての勝利に寄与した。大国間競争の時代を自由と民主主義、法の支配、航行の自由といった共通の価値観を有する諸国とともに乗り切るためにも、海上自衛隊は、我が国の有力なシーパワーとして、精強性と即応性を一層向上させていく必要がある。

<sup>79</sup> Bryan Clark, Dan Patt, and Harrison Schramm, *Mosaic Warfare: Exploiting Artificial Intelligence and Autonomous Systems to Implement Decision-Centric Operations*, CSBA, February 2020; 「モザイク戦」についての分析は、高橋秀行「軍事的意思決定概念の新旧比較分析—米国の『モザイク戦』概念の視点から」『海幹校戦略研究』第 10 巻第 2 号、2020 年 12 月、48-76 頁を参照。

<sup>80</sup> DCW についても、同上高橋論文の 69-71 頁を参照。

<sup>81</sup> 「日米首脳共同声明 (2021 年 4 月 16 日)」では、「日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化することを決意した」と明言した。

その際、予算を含めて必要な資源を求める努力を進める一方で、国内の厳しい人口動態等の予測を踏まえれば、海上自衛隊は、その態勢・体制を総点検し、今世紀中頃に向けて大きく転換を図る必要がある。

まず、「形成」、「平素の対応」「有事の対応」の 3 つの方策を実効的に進めていくためには、国家全体として統一された努力のもと、新たな作戦、戦術、部隊運用を構想する必要がある。特に、陸空自衛隊との「統合」、日米「共同」、関係省庁との連携強化(総合)を踏まえた作戦レベルの能力向上は、速やかに実施すべき事項である。その際、戦略的発信(SC)、情報戦(IW)を組み込み、環境形成の段階から有事において、いわゆる領域横断的な作戦を国家として遂行できる仕組みを構築することが重要である。特に新領域は、陸海空における物理的な戦闘を支えるインフラ、戦力増強手段(force multiplier)としての意義が重要とされており、その対応は、国家全体として取り組む必要がある<sup>82</sup>。海上自衛隊としては、こうした国家横断的な能力を柔軟に活用できることが望ましい。

また、技術の進展が戦い方を一変させる可能性がある中、新たな戦い方を周知、実践するためには、ドクトリンの開発と常に現実に適合して自己革新を継続できる基盤を構築することが重要である<sup>83</sup>。その際、米国をはじめ NATO 諸国が長年発展させてきた作戦術(Operational Art)は、ドクトリン体系を構築する基盤となる<sup>84</sup>。ドクトリンの構築は、海上自衛隊の部隊運用、教育訓練を含む組織運営を効率的に同期させる有効な手段となろう<sup>85</sup>。そして、新たな時代を迎えた日米同盟においては、海上自衛隊と米軍の関係も一層の深化、発展が求められる。日米相互のドクトリンの理解と整合は、米国等との「共同」の強化に作用する<sup>86</sup>。

次に、装備体系としては、警戒監視等の平素の活動量の増大、作戦テンポの高速化、人的被害の局限に向けて、無人システム、AI など先端技術の

<sup>82</sup> 佐竹、前田「日本—新たな防衛計画の大綱」225 頁。

<sup>83</sup> 中山健太郎『『戦いのスタイル』を確立する—中国の機雷戦“CMSI Chinese Mine Warfare”からの示唆』『海幹校戦略研究』第 1 巻第 1 号、2011 年 5 月、133-136 頁。

<sup>84</sup> Milan Vego, *Operational Warfare at Sea: Theory and Practice*, Routledge, 2009, p. 4.

<sup>85</sup> 作戦術とドクトリンの発展経緯と軍事組織の革新への作用については、北川敬三『軍事組織の知的イノベーション—作戦術とドクトリンの創造力』勁草書房、2020 年が詳しい。北川は、イノベーションを創出する軍事組織には、一定の普遍性があるとしている。

<sup>86</sup> 北川敬三「軍事組織の必要条件—作戦術とドクトリン」『海幹校戦略研究』第 10 巻第 2 号、2020 年 12 月、15-17 頁。

実装化を進め、有人システムと無人システムのベストミックスを追求する必要がある。中でも、「意思決定中心の戦い」において C5ISR の重要な部分を構成する無人システムは、「領域拒否エリア」の脅威圏内での運用が想定されることから、冗長性を確保する観点から、機能分散（単機能化）や多数機をパッケージとして運用することも一案であろう。米国上院で長年国防委員長を務めた故マケイン（John McCain）上院議員の長年スタッフを務めたブローズ（Christian Brose）によれば、かつての戦艦建造競争や弾道ミサイル開発競争が軍事力拡大競争を左右したように、先端技術が如何にキルチェーンに作用するかが大国間競争を左右するとしている<sup>87</sup>。

また、今後の気候変動に関連した船舶の脱炭素政策に対応するためには、最新の技術を反映し、燃料効率の良い機関の採用、あるいは、クリーンエネルギーの使用を視野に入れておく必要がある。これにより、単に環境負荷を低減するのみならず、海上自衛隊の活動量を増加させるとともに、限られた資源を必要な分野へ再配分できるといった効果が期待できる。

さらに、今後の厳しい人口動態の推移の中で、新たな領域にも対応するためには、組織として人的資源の再配置など、大胆な人的構造転換を進める一方で、民間を含む部外力を最大限に活用できる予算の確保と仕組みを構築する必要がある。

## (2) 能力強化における優先事項

今後の日米同盟を基軸とした統合海上防衛構想の実践において、戦いの要点は、「領域拒否エリア」、「制海エリア」における「分散・機動・欺瞞」、「長射程火力の集中」による「前方対処」であり、これを機能させる「意思決定中心の戦い（DCW）」への転換である。

本項では、これらを達成するための能力強化における優先事項を示す。

### ア 情報戦（IW：Information Warfare）の態勢・体制整備

情報戦は、新領域を含んだ概念であり、サイバー戦、宇宙戦、電子戦、作戦保全、軍事的欺瞞など多くの戦いを包含する<sup>88</sup>。また、情報戦は、有事・平時の「時間」及び、軍事・非軍事の「領域」を問わない<sup>89</sup>。

<sup>87</sup> Brose, *The Kill Chain*, p. 106.

<sup>88</sup> Joint Chiefs of Staff, *Joint Publication 3-13: Information Operations*, Department of Defense (USA), November 2014, pp. II 5-II 13, [www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/pubs/jp3\\_13.pdf](http://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/pubs/jp3_13.pdf).

<sup>89</sup> Wayne P. Hughes Jr. and Robert P. Girrier, *Fleet Tactics and Operations: Third Edition*, Naval Institute Press, 2018, pp. 248-250. 同書では、IW を 21 世紀の軍事レポリューションの筆頭に挙げている。

そして、海上自衛隊が領域横断作戦の 1 つとして、この情報戦を戦うためには、「戦闘空間の把握」、「指揮統制機能の確保」、及び「物理的、非物理的の両分野における統合された攻撃」の 3 つの能力を発揮できる態勢・体制の整備が必要不可欠である<sup>90</sup>。

中でも、「戦闘空間の把握」、「指揮統制機能の確保」の観点から、C5ISR 機能の強化は引き続き重要である。本機能は、私のキルチェーンを維持し、「分散・機動・欺瞞」、「長射程火力の集中」という「前方対処」の前提になるものである。また、意思決定の戦いへの転換は、私の C5ISTR 機能に対する相手の対抗措置が取られることを前提に、私の意思決定の優位性を追求するものである。武居論文では、C4ISR 機能を現代戦に勝利する上で必要不可欠な情報優越を確保するもの、平素の警戒監視・情報収集、指揮統制の基盤として特に重視した<sup>91</sup>。また、後瀉論文において C4I システムは、指揮統制・搜索追尾・長距離精密攻撃能力に対応するため、共同作戦・戦術遂行能力ならびに統合運用に必要なインターオペラビリティを高めるものとして重視すべき機能の最初に位置付けられている<sup>92</sup>。

## イ 水中優勢の獲得

後瀉論文では、新領域を含めた作戦領域において軍事的挑戦が深刻化する中、海洋拒否によって敵の侵攻を阻止するとともに、私の作戦を有効ならしめることが必須としている<sup>93</sup>。特に、水中は、これまで日米が継続的に投資することで優位を維持してきた作戦領域として、その優勢の拡大を図るべきとした<sup>94</sup>。また、齋藤論文 B では、現代戦における海上作戦は、彼我相互の領域拒否の戦いであり、海上自衛隊としても、必要な海空域において、時として敵対勢力の存在を許さず、存在を許容する場合においても彼の行動の自由は決して許さない領域拒否能力を強化することが不可欠としている<sup>95</sup>。

今後の「領域拒否エリア」では、新領域を含む全ての領域において敵対勢力の行動の自由を拒否する。しかしながら、敵の脅威の高い作戦環境下

<sup>90</sup> Joint Chiefs of Staff, *Joint Publication 3-09: Joint Fire Support*, Department of Defense (USA), April 2019, p. I-3, [www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/pubs/jp3\\_09.pdf?ver=2019-05-14-081632-887](http://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/pubs/jp3_09.pdf?ver=2019-05-14-081632-887); 益田徹也「電磁波／サイバー領域における戦いへ備える」『波濤』通巻第 236 号、2016 年 4 月、6 頁。

<sup>91</sup> 武居「海洋新時代における海上自衛隊」26 頁。

<sup>92</sup> 後瀉「海上自衛隊の戦略的方向性とその課題」41 頁。

<sup>93</sup> 同上、29 頁。

<sup>94</sup> 同上、42 頁。

<sup>95</sup> 齋藤「令和における海上自衛隊」14 頁。



において、水中における優勢の確保は、領域横断作戦の中でも重要な位置を占め、作戦の成否に直結する。そして、水中は、我が国の防衛力の中で海上自衛隊にしか担えない領域である。したがって、潜水艦による各種戦能力、機雷戦能力を向上させるとともに、無人水中航走体（UUV）等の研究開発等の積極的な推進と戦力化を図っていく必要がある。

#### ウ スタンド・オフ防衛能力の保持

30 大綱で示されたスタンド・オフ防衛能力は、各国の早期警戒管制能力や各種ミサイルの性能が著しく向上していく中で、自衛隊員の安全を確保しつつ、脅威圏の外からの対処を行い、我が国への攻撃を効果的に阻止するものである<sup>96</sup>。また、スタンド・オフ防衛能力は、分散した部隊からの火力の集中を可能にし、より効果的に「領域拒否エリア」、「制海エリア」の優勢を得ることができる。したがって、この能力の保持は、艦隊防空能力、弾道ミサイル防衛（BMD）能力の向上と同時に進めていくことが必要である。こうした意味において、防衛装備庁の研究開発ビジョンで示され、開発が推進されている島嶼防衛用高速滑空弾、新たな島嶼防衛用対艦誘導弾、極超音速誘導弾等の開発<sup>97</sup>と戦力化が急がれるとともに、将来は、情報戦における非物理的な火力と融合された火力発揮が期待される。

#### エ ロジスティクス基盤の強化

ロジスティクスは、戦略的チャンスの裁決者であり、「素人は戦略を学び、プロはロジスティクスを学ぶ」とされる<sup>98</sup>。ロジスティクスの限界が作戦を規定することを考えれば、齋藤論文 B が「支えきる」能力（継戦能力）として示した努力の方向性は妥当であろう。その際、我が国の防衛においては、戦闘が自国の領域内で行われる可能性があり、この場合、自衛隊のロジスティクスの多くを民間に依存していることを考慮しなければならない。

また、ロジスティクスは、輸送、補給、医療、修理等に留まらない。技術的な情報管理を含め、前述のとおり国際的なサプライチェーンのリスクは、我が国の防衛にとって大きな課題である。部隊の分散・機動・欺瞞、長射程火力の保持は、作戦のみならず、これを支えるロジスティクスの在り様を大きく変えると思われる。したがって、ロジスティクス基盤の強化

<sup>96</sup> 「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」 19 頁。

<sup>97</sup> 防衛装備庁「スタンド・オフ防衛能力の取組」2020 年 3 月 31 日、[www.mod.go.jp/atla/soubiseisaku/vision/rd\\_vision\\_kaisetsuR0203\\_05.pdf](http://www.mod.go.jp/atla/soubiseisaku/vision/rd_vision_kaisetsuR0203_05.pdf)。

<sup>98</sup> コリン・グレイ『戦略の格言—戦略家のための 40 の議論』奥山真司訳、芙蓉書房出版、2009 年、224 頁。

については、防衛省・自衛隊のみならず、国家全体及び同盟国等との共同を含めて考えていく必要がある。

### （3）人材の確保と育成

AI や無人化技術の装備品等への実装化によって、軍事作戦においても作戦テンポの高速化や業務の一層の効率化などが期待できる。一方で、少ないデータからの推測や合理的でない判断などを含む臨機対応、言葉の意味や意図を理解した解釈、あるいは、救助活動のように人と接する任務など、AI 技術が不得手とする分野も多い。すなわち、AI との共存時代において人が行うことは単純作業ではなく、真に必要な配置には、柔軟な思考力・迅速な行動力を有する優秀な「人財」の確保が必要である。

他方で、海上自衛隊の精強・即応、それを支える厳正な規律と士気の維持の源泉は、隊員一人ひとりの使命感にほかならない。多様化する価値観や個性を尊重する一方で、我が国の平和と独立を守るという自衛隊の任務の本質を理解した上で、軍事組織としての核心的な価値観（コアバリュー）の共有は、一層重要になる。加えて、指揮統制を支える通信ネットワーク機能が劣化した場合においても、あらゆる階層の隊員が上位指揮官の命令、意図を実行できることが求められる。その実現のためには、時々直面する状況に応じて、自らが判断し適切に行動することができる「使命による統制」、いわゆるネルソン・タッチ<sup>99</sup>が必要であり、長期的視点に立った一貫した教育・訓練と平素から常にコミュニケーションを保ち、意思の疎通を図っておくことが必要不可欠である。

## おわりに

本稿は、歴史的考察と政策的観点から 21 世紀中頃に至る海上防衛戦略を考察することを目的に定めた。第 1 節では、シーパワーや海上自衛隊の歴史を踏まえた上で、海上防衛戦略に係る先行研究を整理した。第 2 節では、大国間競争が顕在化する転換期の海上防衛戦略の目標（Ends）を導出した。第 3 節では、今後の戦略環境を勘案した戦略目標の方策（Ways）について論じ、そして、第 4 節では、戦略目標達成の手段（Means）を先行研究を参考に論じた。

<sup>99</sup> 中山『『戦いのスタイル』を確立する』133 頁。

これから今世紀中頃に至る年代は、大国間競争が国際的な安全保障環境に大きな影響を与える中で、国際的な安全保障環境からは考慮要素の一つではあるものの、海上兵力が不均衡となっているインド太平洋地域において不安定性が増す可能性は否定できない。特に、中国は、先端技術を実装化した無人機やサイバー、超音速兵器等により、通常戦力において米国を凌駕しつつあり、米国としても厳しい競争を強いられるかもしれない。

他方で、我が国は、今後の大幅な人口減少、国民の国防意識の変化や気候変動に関する脱炭素政策等への対応を余儀なくされる。一方、海上交通を通じて、天然資源の輸入を行い、付加価値の高い製品を物理的・電子的に輸出するという国の在り様に変化はないだろう。

こうした情勢認識のもと、海上防衛戦略の目的は、インド太平洋地域における我が国に有利な戦略環境を形成するとともに、シーパワーのバランスを維持し、海上における勢力の均衡を図り、もって紛争の発生を抑止していくことにある。このために、海上自衛隊は、次の 3 点を重視する必要がある。すなわち、第 1 に、防衛外交の国家ツールとして環境の形成に努め、脅威の顕在化を予防し、我に有利な戦略環境を構築することである。特に、米国海軍とはハイエンドな共同関係を維持するとともに、豪州やインドを含むパートナー国との連携を強化する。第 2 に、平素からグレーゾーンにおける抑止を強化し、事態が紛争に発展する前に封じ込めることである。第 3 に、国家の要請に応じて、統合戦力の一部として武力戦に勝利すること、特に、情報戦の態勢・体制整備、水中優勢の獲得、スタンド・オフ防衛能力などの先端技術の装備品への実装化、ロジスティクス基盤の強化及び優れた人材養成と教育・訓練を通じて、主として作戦レベルの能力を向上させることである。そして、この 3 点を優先順位を考慮しつつ、「総合・統合・共同」の視点で有機的かつ着実に具現化する必要があるというのが本稿の結論である。

冷戦後、海上自衛隊は、1991年のペルシャ湾への掃海部隊派遣に始まり、2001年の米国同時多発テロ後のインド洋での補給支援活動、2011年の東日本大震災に対する統合任務部隊としての大規模な災害派遣活動など、約 10 年ごとの大きな情勢の変化に対応してきた。その海上自衛隊が、その先の 10 年を見越して「真に戦える態勢の構築」を目指してから今年で 9 年目となる<sup>100</sup>。そして、今世紀中頃の戦略環境を見据えるとき、新たな時代のシーパワーとして海上自衛隊は、今後ともインド太平洋地域の有力なシー

<sup>100</sup> 大町克士「巻頭言」『海幹校戦略研究』第 9 巻第 1 号、2019 年 7 月、3 頁。

パワーとして海上における勢力均衡に寄与し、もって、大国間競争時代を同盟国、価値観を共有するパートナー国とともに乗り切らなければならない。そのためには、今後とも平素の長期戦に勝利し、「戦う前に勝ち」、そして武力戦となれば、「戦って勝つ」必要がある<sup>101</sup>。すなわち、海上自衛隊が次に目指すのは、「戦えば必ず勝つ」態勢・体制の確立である。

本稿で示した戦略を達成するための特効薬はない。したがって、我々には、常に将来の情勢を冷徹に見通し、歴史に学びつつ変化に適合していくという姿勢が必要である。そこには、「考えられないことを、考える (think unthinkable)」想像力と柔軟な思考、そして、自己革新を続ける強い意志が求められる。

---

<sup>101</sup> 同上、6 頁。